

2023年度(令和5年度)
収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

目 次

I. 2023年度（令和5年度）予算について

1 2023年度（令和5年度）予算の基本的な考え方	1
2 事業計画の重点事項	2

II. 一般勘定

事業収支	4
資本収支	5

（事業収入）

1 受信料	6
2 その他の収入	9

（事業支出）

1 国内放送費・国内放送番組等配信費	10
2 国際放送費・国際放送番組等配信費	20
3 契約収納費	24
4 受信対策費	25
5 広報費	26
6 調査研究費	27
7 給与、退職手当・厚生費	28
8 共通管理費、減価償却費等	30

（建設費）

34

III. 有料インターネット活用業務勘定

35

IV. 受託業務等勘定

36

（参考1） 「人にやさしい放送・サービス」の推進	18
（参考2） インターネット活用業務（2号受信料財源業務）	22
（参考3） ジャンル別の番組制作費	23
（参考4） 業務別予算	30
（参考5） 持続可能な組織の実現に向けた取り組み	31
（参考6） NHKグループの新たな体制について	33
（参考7） 2023年度末予定貸借対照表	37
（資料1） 2021年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）	38
（資料2） 2021年度連結貸借対照表・連結損益計算書	40

1 2023年度（令和5年度）予算の基本的な考え方

NHK経営計画（2021-2023年度）の最終年度となる2023年度は、経営計画の修正により、スリムで強靱な「新しいNHK」を目指した構造改革をさらに強化します。衛星波の1波削減を着実に実施するとともに、経営努力の成果を視聴者のみなさまへ還元するため、受信料の値下げを行います。

事業運営にあたっては、受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たしていきます。不偏不党、自主自律を堅持し、正確な情報を公平・公正に伝え、命と暮らしを守る報道に全力を挙げるとともに、多様で質の高いコンテンツを合理的なコストで、最適な媒体で届けます。衛星波については、番組の質の維持を大前提に、2024年3月末に2Kのうち1波を削減します。また、日本を積極的に世界へ発信し、さまざまな分野で国際社会との相互理解を促進するとともに、地域の課題や情報を広く発信して地域の発展に一層貢献します。あわせて、ユニバーサル放送・サービスの充実にも取り組みます。

インターネット活用業務は、実施基準に示した費用の範囲の中で、国内および国際向けコンテンツを効果的に提供します。

NHKの主たる財源である受信料については、2023年10月から地上契約・衛星契約ともに1割の値下げを実施します。引き続き営業経費の抑制に努めるとともに、共感と納得に基づく営業活動により、公平負担と受信料制度の理解促進に取り組み、事業運営に必要な収入を確保します。

NHKグループ全体で業務の見直しやガバナンスの強化を図るとともに、働く一人ひとりの創造性を最大化する人事制度改革を加速させるなど、効率的で持続可能な組織の実現に向けた取り組みを強化します。また、老朽化した東京・渋谷の放送センターや地域放送会館の建替えを着実に推進していきます。

以上の考え方にに基づき、2023年度は、受信料収入の確保に努めるとともに、将来的な支出規模の縮減を見据えた構造改革を一層進め、視聴者のみなさまへの還元を着実に実施するための予算を編成します。

2 事業計画の重点事項

NHK経営計画（2021-2023年度）

スリムで強靱な「新しいNHK」をめざして

5つの重点項目

(1) 安全・安心を支える

- ◆ 「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築

(2) 新時代へのチャレンジ

- ◆ 最新の技術を活用し、高品質なコンテンツを合理的なコストで提供

(3) あまねく伝える

- ◆ 確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐ

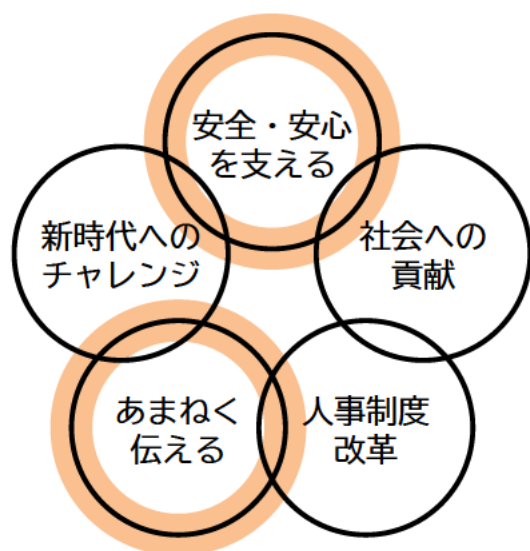
(4) 社会への貢献

- ◆ 地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献

(5) 人事制度改革

- ◆ 組織の機能を最大限発揮するための“人財”改革を推進

—NHK経営計画（2021-2023年度）の修正—



強化する内容

"安全・安心"の追求

災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の発信を強化します


"あまねく"の追求

地域インフラへの投資を強化し、放送通信融合の時代に、世代や場所にかかわらず「放送の価値」を届け続けます

構造改革による経費削減

- (1) スリムで強靱なNHKに向けた番組経費などの見直し
- (2) 設備投資など固定的経費への切り込み
- (3) 営業経費の構造改革
- (4) 管理間接業務のスリム化・高度化
- (5) 経常的経費の削減

—NHK経営計画（2021-2023年度）の修正—



徹底した
構造改革

これまでの方針の進化・深化

営業改革の完遂により安定収入を確保し、放送通信融合時代にふさわしい業務フローへの転換を図ります

建設計画

- (1) 放送会館の整備** **368億円**
 - ① 放送センター建替第I期（情報棟）の建設工事・放送設備整備
 - ② 地域放送会館の整備
- (2) 緊急報道や番組の送出・充実等のための放送番組設備の整備** **238億円**
 - ① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備
 - ② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備等
- (3) 安定的な放送・サービス継続のための設備の整備** **299億円**
 - ① テレビ・ラジオ放送所等の設備の整備
 - ② 営業・事務システム等のソフトウェア開発等

要員計画

- (1) 既存業務のさらなる効率化による要員減
- (2) 「新しいNHKらしさ」を追求する戦略領域への要員シフト

Ⅱ. 一 般 勘 定

事業収入については、受信料は、2023年10月から実施の値下げ等により、前年度に対して460億円の減収を見込みます。このほか、副次収入の増等により、事業収入全体では前年度に対し450億円の減収を見込みます。

事業支出については、将来的なコスト削減を見据えた先行投資を行う一方で、構造改革による支出見直しを行い、事業支出全体では前年度に対し170億円の減少とします。

事業収支差金の不足△280億円は、これまでの経営努力によって生み出した財政安定のための繰越金で補てんし、視聴者のみなさまへの還元を実施します。

事業収支

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%
事業収入	6,890	6,440	△ 450	△ 6.5
受信料	6,700	6,240	△ 460	△ 6.9
交付金収入	37	36	△ 1	△ 2.7
副次収入	61	69	8	14.3
財務収入	22	22	△ 0.1	△ 0.8
雑収入	22	30	7	34.2
特別収入	46	41	△ 4	△ 9.7
事業支出	6,890	6,720	△ 170	△ 2.5
国内放送費	3,187	3,195	7	0.2
国際放送費	213	204	△ 9	△ 4.3
国内放送番組等配信費	118	127	9	8.0
国際放送番組等配信費	26	27	0.7	2.8
契約収納費	491	491	0.5	0.1
受信対策費	7	7	△ 0.7	△ 9.5
広報費	64	67	2	4.0
調査研究費	75	72	△ 2	△ 2.9
給与	1,134	1,124	△ 9	△ 0.9
退職手当・厚生費	507	416	△ 90	△ 17.8
共通管理費	185	190	5	2.9
減価償却費	800	740	△ 60	△ 7.5
財務費	0.03	0.03	-	-
特別支出	46	22	△ 24	△ 51.2
予備費	30	30	-	-
事業収支差金	-	△ 280	△ 280	-

資本収支

建設費（設備投資）等による資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

(億円)

区 分	2022年度予算	2023年度予算	増減額
資 本 収 入	873	1,186	312
前期繰越金受入れ	-	280	280
減価償却資金受入れ	800	740	△ 60
資産受入れ (固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等)	73	25	△ 48
建設積立資産戻入れ	-	※ 140	140
資 本 支 出	783	906	122
建設費	755	※ 906	150
出資	28	-	△ 28
資本収支差金	90	280	189

※ 建設費906億円のうち、放送センター建替建築工事は241億円
建設積立資産戻入れ140億円との差額101億円は減価償却資金受入れ・資産受入れで対応

建設積立資産

放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事を実施するため、140億円を取り崩します。

(億円)

区 分	2022年度末 見込み	2023年度増減		2023年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,693	△ 140	-	1,552

財政安定のための繰越金と還元目的積立金

2022年度末における財政安定のための繰越金2,581億円（見込み）のうち、280億円を2023年度の事業収支差金の不足の補てんに使用し、1,920億円を還元目的積立金に組み替える想定です。

(億円)

区 分	2022年度末 見込み	2023年度 当初 ※1	2023年度増減		2023年度末 見込み
			取崩し	繰入れ	
財政安定のための繰越金	2,581 ^{※2}	381	-	-	381
受信料値下げに伴う2023年度の 事業収支差金の不足の補てんに使用		280	△ 280	-	-
還元目的積立金 ^{※3}		1,920	-	-	1,920

(注) 改正放送法の施行に伴う総務省令改正により確定

※1 還元目的積立金が2023年度当初から積み立てられた場合の試算

※2 2021年度末残高2,231億円（決算）に、2022年度の事業収支差金と資本収支差金の総額350億円（見込み）を加えたもの

※3 改正放送法（第73条の2第5項）に基づき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定

(事業収入)

1 受信料

2023年度は、構造改革や経営努力の成果を視聴者のみなさまに還元するため、10月から地上契約・衛星契約ともに受信料を1割値下げします。あわせて、厳しさを増す経済状況等を踏まえ、学生への免除を拡大し、被扶養の学生についても原則受信料を免除します。

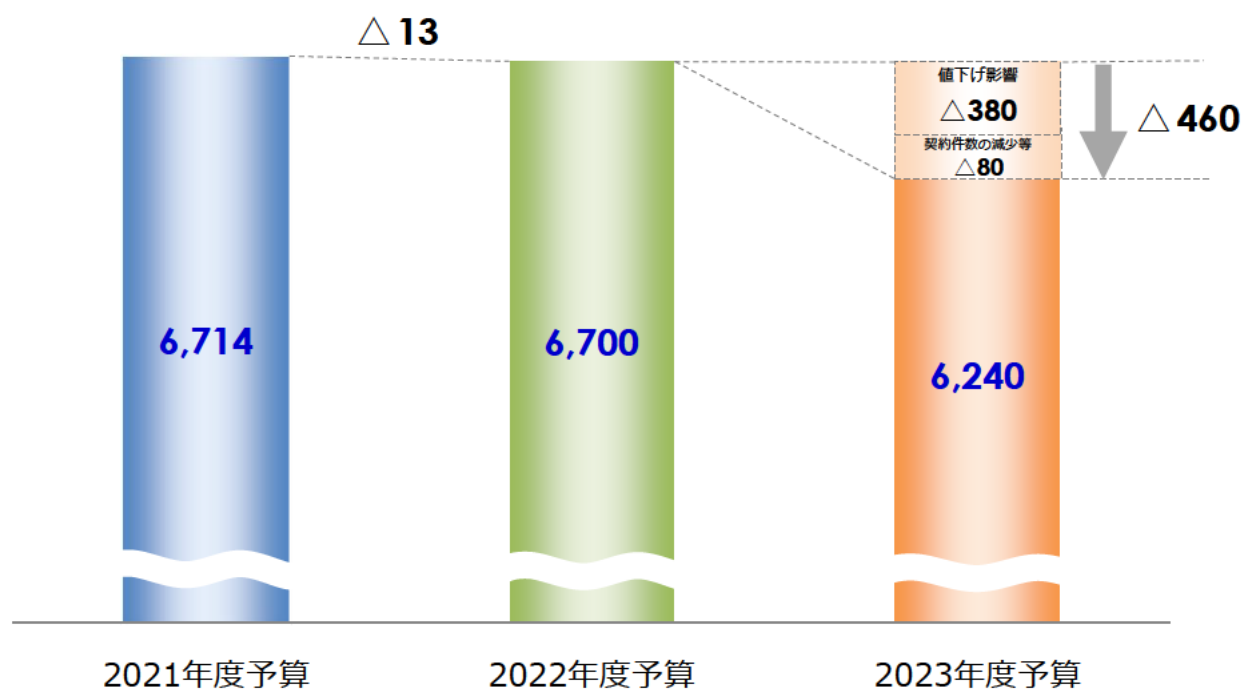
これらの影響等による減収が想定される中、共感と納得に基づく新たな業務モデルの確立に向けて取り組み、受信料の公平負担と受信料収入の確保に努めます。

(億円)

区 分	2022年度予算	2023年度予算	増減額	率・%
受 信 料	6,700.9	6,240.1	△ 460.8	△ 6.9
基 本 受 信 料	4,810.8	4,481.8	△ 329.0	△ 6.8
衛 星 付 加 受 信 料	1,890.1	1,758.3	△ 131.7	△ 7.0

受信料収入の推移（2021年度予算、2022年度予算、2023年度予算）

(億円)



受信契約件数等の状況（年度末）

(万件)

区 分	2021年度 決 算	2022年度		2023年度 予 算
		予 算	見込み	
支 払 数 (A) - (B)	4,039	4,023	3,975	3,894
年間増減	△ 20	△ 26	△ 64	△ 81
契 約 総 数 (A)	4,155	4,149	4,112	4,054
年間増減	△ 14	△ 10	△ 43	△ 58
未 収 数 (B)	116	126	137	160
年間増減	6	16	21	23
衛 星 契 約 数 ※1	2,203	2,212	2,194	2,181
年間増減	△ 4	4	△ 9	△ 13
支 払 率 ※2	80%	81% ^{※3}	78%	79%
衛 星 契 約 割 合 ※4	53%	53%	53%	54%

※1 特別契約を含みます

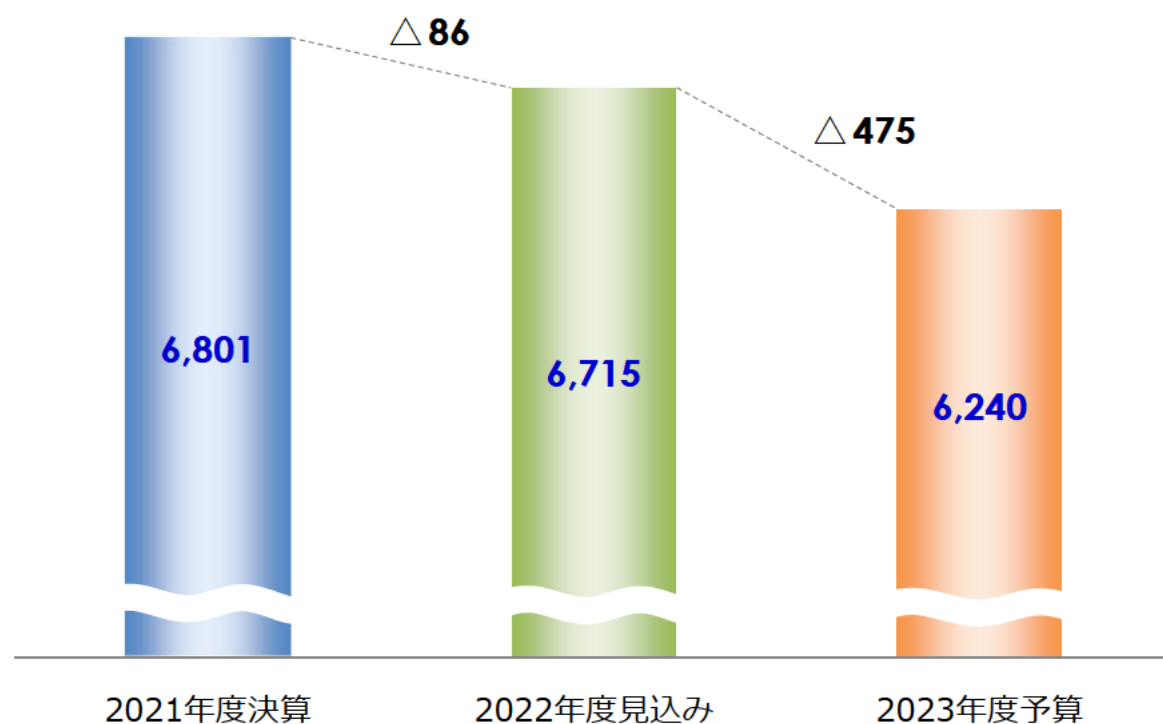
※2 支払率 = 支払数 / 受信契約対象数

※3 2021年度末に受信契約対象数の見直しを実施しています

※4 衛星契約割合 = 衛星契約数 / 契約総数

受信料収入の推移（2021年度決算、2022年度見込み、2023年度予算）

(億円)



受信料額

◆2023年9月30日までの受信料額

(消費税込額)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,225円	7,015円	13,650円
	継続振込等	1,275円	7,300円	14,205円
衛星契約	口座・クレジット	2,170円	12,430円	24,185円
	継続振込等	2,220円	12,715円	24,740円
特別契約 [※]	口座・クレジット	955円	5,475円	10,650円
	継続振込等	1,005円	5,760円	11,205円

※ 自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です

〔沖縄県〕

(消費税込額)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,075円	6,165円	11,995円
	継続振込等	1,125円	6,450円	12,555円
衛星契約	口座・クレジット	2,020円	11,580円	22,530円
	継続振込等	2,070円	11,865円	23,090円

◆2023年10月1日以降の受信料額

(消費税込額)

契約種別	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	1,100円	6,309円	12,276円
衛星契約	1,950円	11,186円	21,765円
特別契約 [※]	860円	4,934円	9,599円

※ 自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です

〔沖縄県〕

(消費税込額)

契約種別	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	965円	5,539円	10,778円
衛星契約	1,815円	10,416円	20,267円

2 その他の収入

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%
副 次 収 入	61.1	69.8	8.7	14.3
番組活用収入	41.5	39.5	△ 2.0	△ 4.8
技術協力収入	2.8	2.8	△ 0.03	△ 1.1
放送番組等有料配信収入	0.5	10.0	9.5	1,691.2
受託業務等収入	10.8	12.1	1.3	12.3
施設利用料等	5.3	5.2	△ 0.03	△ 0.7
交 付 金 収 入	37.2	36.1	△ 1.0	△ 2.7
国際放送関係交付金	35.9	35.9	—	—
（テレビジョン）	26.3	26.3	△ 0.00	△ 0.0
（ラジオ）	9.6	9.6	0.00	0.0
選挙放送関係交付金	1.2	0.2	△ 1.0	△ 80.0
財 務 収 入	22.2	22.0	△ 0.1	△ 0.8
受取利息	4.1	4.6	0.4	11.6
受取配当金※	18.0	17.4	△ 0.6	△ 3.6
雑 収 入	22.5	30.2	7.7	34.2
特 別 収 入	46.0	41.5	△ 4.4	△ 9.7

※ 子会社および関連会社からの配当

1 国内放送費・国内放送番組等配信費

視聴者のみなさまの期待や関心を的確に把握しつつ、経営資源を最適に配分することで、NHKの強みをさらに発揮し、放送・サービスの質を向上させ、NHKの公共的価値を実感していただけるよう尽力します。

すべての放送・サービスの起点を視聴者のみなさまとすることで、あらゆる人に、正確で安全・安心につながる情報と多彩で良質なコンテンツを届け、「情報の社会的基盤」としての機能を果たすとともに、持続可能な社会、共生社会の実現を後押しするために、公共的な役割を果たしていきます。

メディア環境と視聴スタイルが大きく変化し、情報空間は放送以外にも広がっています。放送・デジタル・イベントなどを連動させたコンテンツやサービスも強化し、「新しいNHKらしさ」を追求します。

1 デジタル時代に新たな公共性を確立

- 信頼できる情報で安全・安心な暮らしに貢献
- 情報空間が拡大する中での新たな公共性を追求
- 激甚化する大規模災害に備え防災・減災情報をきめ細かく提供
- あらゆる世代の学びを支援するトータルサービスを充実
- 視聴者のみなさまとの共創で新たな価値を創造

2 時代を超えるNHKならではのコンテンツを提供

- メディア環境の変化と視聴スタイルの多様化への対応
- NHKの強みを発揮したコンテンツを制作
- 将来世代まで残る世界水準のコンテンツを追求

3 地元密着と地域連携を強化

- 地域の発展を全国ネットワークで支援
- スポーツや参加型イベントの地元密着を強化
- 地域活性化を目指し地元の仲間と連携

4 映像・音声資産の再構築と価値還元

- 今を生きるヒントにアーカイブスを活用
- 映像・音声資産に新たな価値を吹き込む工夫

2023年12月に番組改定を行い、「新BS4K（仮称）」と「新BS2K（仮称）」をスタートします

- 新衛星2波は、視聴者のみなさまのご意見を踏まえ、番組の質の維持を大前提としながら、2K・4Kそれぞれの特性を生かしたコンテンツを柔軟に編成し、地上波では味わえない新たな価値を創造します。
- 「新BS2K」では当面、教養番組、エンターテインメント、ドラマなど「新BS4K」で放送する番組の一部も編成するなど、2Kテレビで衛星放送を視聴するみなさまの利便性を確保します。

放送サービスのトータルプラン

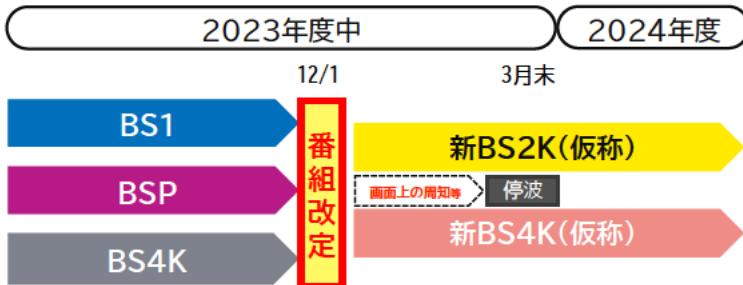
新BS4K 世界に通用する多彩なコンテンツ・高精細クオリティを提供します。

新BS2K BS1・BSプレミアムコンテンツを中心に、衛星放送の魅力凝縮し、ライブ感を重視した機動的な編成を行います。

地上波 全ての視聴者のみなさまに、信頼できる情報を確実に提供し続けます。

- ・番組改定後、BSプレミアムは衛星波削減の周知等を画面上で行うなど、削減の円滑な実施に取り組みます。

衛星波は2024年3月末に2Kのうち1波を削減（停波）します



※地震・津波等の大規模災害が発生した際には、これまで通り衛星放送でも臨時ニュース等を放送します。
東京の放送センターが被災し放送が出来なくなった場合は、大阪放送局から新BS2Kに送信し全国の放送局が受信して放送します。

(億円)

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	率・%	備考
国内放送費	3,187.6	3,195.1	7.5	0.2	
番組関係	2,484.4	2,488.9	4.4	0.2	全国・地域放送番組制作費、報道取材費および制作共通費等
技術関係	703.1	706.2	3.0	0.4	放送設備の維持運用経費、電波利用料等
国内放送番組等配信費	118.4	127.8	9.4	8.0	

総合テレビジョン

公共メディアの基幹波として、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の担い手の役割を果たし、正確・迅速かつ公平・公正で社会の指針となるニュースや、文化・娯楽・スポーツなどの多彩な番組を編成します。

また、さまざまな手法で社会的な課題の解決に取り組むなど、公共的価値を提供します。

- ・信頼できる情報で安全・安心な暮らしに貢献
- ・メディア環境の変化と視聴スタイルの多様化への対応
- ・地域の発展を全国ネットワークで支援
- ・今を生きるヒントにアーカイブスを活用



大河ドラマ「どうする家康」

教育テレビジョン (E テレ)

子どもから大人までの学びを支援するチャンネルとして、幅広い世代に向けた教育、福祉、教養、趣味、実用など、多彩な番組を編成します。番組とインターネットとの連携強化、配信コンテンツの充実も継続して、視聴者のライフスタイルに寄り添い多様な形で学びの機会を提供します。

また、誰もが楽しめるユニバーサル放送・サービスをより充実させます。

- ・視聴者の世代や生活スタイルにあわせた「ゾーン編成」のさらなる強化
- ・あらゆる世代の学びを支援するトータルサービスを充実
- ・中高年向けゾーンの見直し
- ・幼児・子どもの接触をさらに増やす平日午後の強化



「ギョギョッとサカナ★スター」

ラジオ第1放送

安全・安心を担う音声基幹波として、命と暮らしを守る情報をいち早く届けます。

また、多様なジャンルの番組をバランスよく提供し、さまざまな世代のリスナーに支持されるよう編成します。

ラジオ第2放送

いつでもどこでも学べる生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組を編成するとともに、語学番組の充実、インターネットサービスとの効果的な連携を図り、リスナーのみなさまに利用しやすい形で学びの機会を提供します。

F M 放送

リスナーの興味・関心に深く応える専門チャンネルとして、音楽・芸能を中心に文化・教養まで、幅広いジャンルで専門的な番組を編成します。

また、災害などの緊急時には、ラジオ第1放送とも連携して機動的な編成を行います。

全国放送番組費〔地上放送〕の内訳

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
地 上 放 送	869.3	871.2	1.9	0.2	
総合テレビジョン	609.2	608.8	△ 0.4	△ 0.1	番組のジャンル管理等による適切な資源配分と合理的なコストでの提供による増等
教育テレビジョン (E テ レ)	225.0	227.2	2.1	1.0	
音 声 放 送	34.9	35.1	0.1	0.5	

2 衛星放送

B S 1

地球的視点から「いま」に深く迫るチャンネルとして、緊迫する世界情勢やグローバル経済の動向、刻々と変化する世界や人々の動きを、正確かつ多角的に伝えるニュースやドキュメンタリーを編成します。

また、関心の高いスポーツ番組を多彩に放送します。

- ・国内外の「今」を伝える幅広い番組を編成
- ・パリオリンピック・パラリンピックに向けて、注目度の高い選手や競技を伝える
- ・B S 1の視聴者層を意識した夜間帯の国際情報・スポーツ番組ゾーンの強化

B S プレミアム

個性と見ごたえを追求した知的エンターテインメントチャンネルとして、自然、紀行、歴史、芸術、ドラマなど、幅広いジャンルの魅力あふれる番組を提供します。

衛星波の再編に向けては、B S 4 Kとの同時放送で4 K視聴へ誘うとともに、B S プレミアムならではの番組のバラエティの豊かさを維持し、引き続き、2 Kでお楽しみいただくみなさまにも満足いただける放送を実施します。

- ・幅広い視聴者に満足いただける特集番組を週末に編成
- ・人気番組を週末午前に編成
- ・映像資産に新たな価値を吹き込む工夫

B S 4 K

超高精細映像コンテンツの先導的な役割を果たすチャンネルとして、衛星波の再編に向けて、自然、紀行、歴史、芸術、ドラマなど、幅広いジャンルの特集番組を強化するほか、長時間の中継など大型特集を編成し、4 Kならではの見ごたえと満足感を追求します。良質なアーカイブスの4 Kリマスター版も含め、多彩な番組を4 Kで日常的にお楽しみいただくことを目指します。

- ・平日夜間にB S 4 Kの個性を発揮する主力番組を編成
- ・大型特集番組を週末に編成
- ・映像資産に新たな価値を吹き込む工夫
- ・平日夜間帯は超高精細映像で多彩な番組をゆったりと楽しむゾーンに
- ・地域の発展を全国ネットワークで支援

BS8K

世界最先端の映像メディアチャンネルとして、視聴者にとって新しい映像体験となるような多彩なジャンルの特集番組を提供します。

また、貴重な文化財や優れた芸術を未来に伝えるために最高水準の8K映像で記録し、放送以外の手段でも提供して、社会貢献の役割を果たします。

- ・圧倒的インパクトの新作と8Kらしさを生かした新機軸のコンテンツを土曜・日曜に集中編成
- ・将来世代まで残る世界水準のコンテンツを追求
- ・8Kの魅力を凝縮した番組をテーマ別に編成

新BS2K（仮称）

2023年12月から

BS1とBSプレミアムのエッセンスを凝縮したライブ感重視のチャンネルとして、迅速で専門性の高い国際・経済ニュースといった報道、多彩なスポーツ、衛星波ならではのみなさまのさまざまな関心に応えるドキュメンタリー・ドラマ・エンターテインメントなど、バラエティ豊かに編成します。

新BS4K（仮称）

2023年12月から

本物感・臨場感あふれる映像文化の殿堂として、自然、紀行、歴史、芸術、ドラマ、生中継など、超高精細映像の特徴を生かした見ごたえのあるコンテンツを多彩に取りそろえます。

また、NHKが保有する貴重な映像資産を4Kリマスター技術でよみがえらせて、新たな価値を付加したアーカイブス番組として提供します。

全国放送番組費〔衛星放送〕の内訳

(億円)

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	率・%	備考
衛星放送	625.5	599.1	△ 26.4	△ 4.2	
B S 1	283.6	271.0	△ 12.5	△ 4.4	番組のジャンル管理等による適切な資源配分と合理的なコストでの提供による減等
B S プレミアム	230.8	216.9	△ 13.8	△ 6.0	
B S 4 K	95.4	96.0	0.5	0.6	
B S 8 K	15.6	15.1	△ 0.5	△ 3.3	

2023年12月にスタートする「新BS2K（仮称）」と「新BS4K（仮称）」の番組も、上記の「BS1」「BSプレミアム」「BS4K」の予算で制作します

3 報道取材

正確で公平・公正な情報を伝え、判断のよりどころとなる「情報の社会的基盤」の役割を果たします。災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の発信を強化し、健全な情報空間の維持に貢献します。

1 信頼できる情報で安全・安心な暮らしに貢献

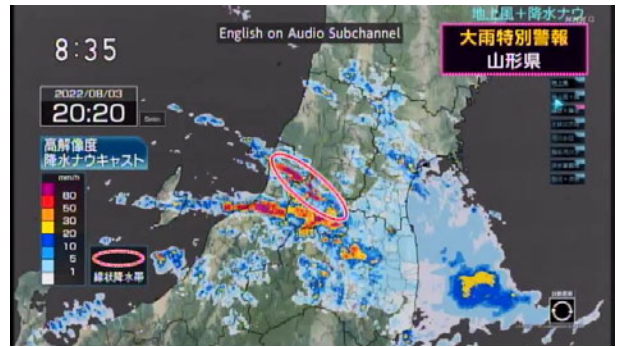
- 第20回統一地方選挙などの選挙報道では万全な取材体制を確立し、正確で公平・公正な情報を、早く、深く、わかりやすく伝える
- フェイクニュースが蔓延する時代に対応し、事実を見極めるための情報の取材・制作機能を強化
- 国内外のネットワークを最大限に生かし、地域の課題や世界の情勢を正確な情報で深く伝える

2 激甚化する大規模災害に備え防災・減災情報をきめ細かく提供

- 全国ロボットカメラや地域の報道取材体制の整備を図るなど、防災・減災報道に向けた体制を強化
- 取材原稿や映像をハザードマップに表示してわかりやすく伝えたり、最先端のAI技術を活用したユニバーサル放送を充実させたりするなど、一人ひとりの命を守る備えにつながる情報を、きめ細かく提供する
- 大規模災害が発生した際には、全国の放送局と本部が連携して被災地に必要な情報を届け、テレビとラジオ、インターネットを使つて的確な情報を発信



非常災害時における緊急報道および防災・減災報道



気象データやビッグデータ等を分析・可視化し、減災報道や調査報道に活用

(億円)

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	率・%	備考
報道取材費	227.9	228.5	0.5	0.2	
国内取材	193.9	193.2	△ 0.6	△ 0.3	参議院議員選挙放送の終了による減、統一地方選挙放送実施による増等
海外取材	34.0	35.2	1.1	3.5	為替影響による増等

4 地域放送

地域放送・サービスの充実

NHKは全国にある54の放送局で、地域放送・サービスの充実に取り組んでいます。全国ネットワークを生かして地域に根ざした情報発信を強化し、地域社会に貢献します。効率的な組織を確立し、経営資源を地域の課題解決や発展に寄与する放送・サービスに最適に配分します。

(億円)

区分 (金額は再掲)	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	率・%	備考
地域放送・サービス	433.3	454.3	20.9	4.8	
地域放送に係る経費	256.1	256.3	0.1	0.1	地域局による地域向け情報の発信等
イベント・広報費	21.8	22.5	0.6	3.1	地域局実施のイベント等
インターネット配信費	7.1	11.3	4.1	58.3	地域向け放送番組の見逃し番組配信経費等
施設維持運用経費等	148.1	164.1	16.0	10.8	地域の会館・放送所の維持運用経費(電力料等)等

● 地域の発展を全国ネットワークで支援

- ・地域の課題解決や地域を応援する各地の放送局の取り組みを全国発信。日本全体が直面する人口減少社会などの課題については、NHKならではの全国ネットワークを生かし、一体となって解決の道筋を探る
- ・日本全国それぞれの地域の伝統や文化など、日本の多様性を次世代に伝える

● スポーツや参加型イベントの地元密着を強化

- ・地域を舞台としたスポーツや全国で開催する参加型イベントを、本部と各地の放送局が協力して地元の視点で応援。放送・デジタル・イベントを連携させて、地域の一体感を盛り上げる

● 地域活性化を目指し地元の仲間と連携

- ・多くの視聴者のみなさまに支持されているコンテンツを軸としたイベントや出前授業などを開催し、地域のみなさまの期待や要望に応える
- ・自治体や大学、ケーブルテレビなど、地域活性化への思いを共有する事業体との連携を深める

● 地域向け放送番組のインターネット配信の拡充

- ・一部地域で実施していた平日午後6時台のニュース番組の配信を、すべての地域放送局の番組で実施する

地域放送時間（1日あたり計画値）

総合テレビ	3時間程度
ラジオ第1放送	2時間40分程度
F M放送	1時間20分程度



地域の課題に向き合う放送・キャンペーン展開

長期計画に基づき「人にやさしい放送・サービス」をより充実させます。ニュース等の生字幕放送については、地域放送も含めて引き続き取り組みます。

東京オリンピック・パラリンピックで得られた知見を生かし、高齢者や障害のある方など、誰もが快適に情報を入手できる放送・サービスの進化に努めます。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
総 額	31.1	31.7	0.5	1.8	
字 幕 放 送	24.8	25.2	0.4	1.8	字幕付与番組の拡充
解 説 放 送	3.5	3.5	—	—	
手 話 番 組	2.7	2.8	0.1	3.9	手話番組の増

放送時間 (計画)

(本部・地上波計 1週あたり 再放送含む)

区 分	2022年度	2023年度	増 減
字 幕 放 送	262時間01分	266時間06分	4時間05分
解 説 放 送	51時間36分	52時間47分	1時間11分
手 話 番 組 ※	4時間02分	5時間05分	1時間03分

衛星放送 (BS1、BSプレミアム、BS4K、BS8K) については、字幕放送321時間31分、解説放送36時間12分です

※ 手話番組放送時間の算出方法を見直しています



ニュースの字幕放送



NHK手話ニュース

5 制作共通費等

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費、権利者団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送用の回線料のほか、映像等資料のアーカイブス化経費、放送番組審議会の開催、番組の公開・催物の経費等です。

2023年度は、新たなデジタルツールの導入や人材育成の強化により、生産性向上につながる制作工程改革を加速させます。

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
制作共通費・ 共通著作権費・ 素材伝送回線料等	386.0	389.6	3.6	1.0	番組制作のDX推進や環境負荷削減施策推進による増等
編成企画費・ 番組利用促進費	210.9	234.5	23.5	11.2	デジタル時代の調査・取材手法開発による増等

6 放送・サービス維持運用経費

放送・サービス維持運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送・サービスをあまねくお届けするために必要となる技術設備の運用経費で、放送設備のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料等です。

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
放送・サービス 維持運用経費	703.1	706.2	3.0	0.4	
放送所施設・ 共同受信施設運用費	149.9	147.1	△ 2.8	△ 1.9	共同受信施設保守費の減等
放送会館施設運用費等	553.2	559.0	5.8	1.1	放送設備に係る電力料の増等

国際放送費・国際放送番組等配信費

NHKの国際放送は、ロシアによるウクライナ侵攻、パンデミックによる経済への打撃など国際情勢が大きく揺れ動いている中、日本やアジアの視点から、世界の視聴者が求める公平・公正で確かな情報を発信します。質の高いサービスを効果的・効率的に世界に届けるため、コンテンツのマルチ展開と多様な伝送路の活用を進めます。災害のみならず安全保障、感染症などに関する安全・安心情報を、多言語で広く迅速に届けます。

● NHKの国際放送と海外発信

NHKワールド JAPAN



テレビ (英語)

- ・ニュース・情報番組等を放送 (1日24時間)
※ JIB (日本国際放送) 独自番組を含む
※ およそ160の国と地域の約4億2,600万世帯で受信可能

ラジオ (17言語)

- ・日本のニュースや話題を発信 (1日のべ51時間07分程度)
※ 短波に加え、海外中継局の中波・FM波および衛星を利用

使用言語

英語、アラビア語、ベンガル語、ビルマ語、中国語、フランス語、ヒンディー語、インドネシア語、ハングル、ペルシャ語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、スワヒリ語、タイ語、ウルドゥー語、ベトナム語

インターネット

- ・「NHKワールド JAPAN」の放送番組の同時配信と既放送番組の配信

在外邦人向けサービス

NHKワールド ・プレミアム

- ・在外邦人向けテレビ国際放送 (1日5時間程度)
ニュースを中心にノンスクランブル放送
- ・テレビ番組配信 (1日19時間程度)
ドラマ、子ども番組等を配信

NHKワールド ・ラジオ日本

- ・在外邦人に最新のニュース・番組、安全・安心を支える情報を提供 (1日24時間)

インターネット

- ・「NHKワールド・プレミアム」の一部放送番組の配信

テレビジョン国際放送

NHKワールド JAPAN (英語・外国人向け放送)

「NHKワールド JAPAN」の外国人向けテレビ国際放送では、ポストコロナを見据え、日本の価値と魅力を世界に伝えます。また、訪日・在留外国人向けに、安全・安心を支える情報発信を強化します。

- ポストコロナを見据え、今だからこそ「日本再発見」
- 世界に向けて「国際公共メディア」としての確かな情報を発信
- コンテンツ力を強化し多メディア展開でリーチを拡大
- 国内・国際連携の促進でコンテンツを充実



日本の見方やアジアからの視点で世界の出来事を伝える

NHKワールド・プレミアム (日本語・在外邦人向け放送)

- 在外邦人のニーズに合わせた情報を発信
- 海外の日本人の安全と安心に貢献

ラジオ国際放送

NHKワールド JAPAN (17言語・外国人向け放送)

- 多様なメディアの組み合わせによる情報発信
- 24時間の英語音声サービスを開始

NHKワールド・ラジオ日本 (日本語・在外邦人向け放送)

- 最新のニュース・番組、安全・安心情報の提供

(億円)

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	率・%	備考
国際放送費	213.9	204.7	△ 9.2	△ 4.3	
テレビジョン国際放送	186.2	178.3	△ 7.8	△ 4.2	
番組制作費	125.2	118.4	△ 6.8	△ 5.5	効率的な番組制作による減等
受信環境整備等	60.9	59.9	△ 1.0	△ 1.6	
ラジオ国際放送	27.7	26.3	△ 1.3	△ 5.0	既存送信網の見直しによる減等
国際放送番組等配信費	26.8	27.5	0.7	2.8	

人件費、減価償却費を含めた2023年度の国際放送に係る経費は248億円(テレビ198億円、ラジオ49億円)です

インターネットならではの特性を生かして、「いつでも、どこでも」利用できる多種多様な情報を発信していきます。NHKプラス、NHKオンライン等により、放送番組等を広く一般に向けて提供します。実施にあたっては、実施基準に示した費用の範囲の中で、抑制的に管理します。

国内インターネット活用業務

NHKプラスのサービスでは、放送の補完として、正確で迅速なニュースや質の高い多彩な番組を配信することにより、放送番組の視聴機会の拡大を図り、「新しいNHKらしさ」を追求し、「公共的な価値」の実現につなげていきます。2023年度は平日午後6時台のニュース番組について、地域放送局の番組の配信を拡充し、すべての放送局の番組を提供します。

報道番組関連サービスでは、「命と暮らしを守る」防災・減災報道や新型コロナウイルス関連の報道等に全力で取り組み、安全・安心な暮らしを支えます。

教育番組・教養番組関連サービスでは、学校だけでなく家庭学習でも役立つコンテンツを提供することで、時間と場所にとらわれず、子どもたちの学びの機会の確保を目指します。

このほか、衛星波の再編にあたり、インターネットの特性を生かして、超高精細の映像など新しいチャンネルの番組の魅力を伝えます。

国際インターネット活用業務

テレビ国際放送とラジオ国際放送の放送番組の同時配信と、既放送番組の提供、国際放送の番組の理解増進情報の提供を行います。また、海外放送事業者等を通じたインターネット配信を拡大します。

国際社会との相互理解を進めるため、国際放送を通じて、日本についての正確で多様な情報を世界各国に向けて積極的に発信しています。また、訪日・在留外国人向けに災害時に命を守る情報や、在外邦人向けに安全・安心を支える情報など、必要な情報を適切に提供します。

外国人向けには災害時の英語および多言語による発信を強化するほか、在外邦人向けには、ニュース・情報番組の配信を行い、利用拡大を目指します。

国内および国際インターネット活用業務に係る費用（2号受信料財源業務）

実施基準に示した200億円を超えない範囲で、2023年度は197.5億円で実施する計画です。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	国 内 インターネット 活用業務			国 際 インターネット 活用業務
	常時同時 配信等 業 務	ニュース 災害情報 の発信等		
インターネット活用業務 に 係 る 費 用	167.0	65.0	102.0	30.4

上記のほか、NHKワールド・プレミアムの外国における視聴機会拡大のために必要と認める場合などに、インターネット配信事業者に放送番組等を提供することがあります（3号受信料財源業務0.8億円）

地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組について番組制作費の目安をジャンル別に示したものです。

- 番組を「ニュース（解説）」「スポーツ」「教育・次世代」「福祉」「ライフ・教養」「趣味・実用」「ドラマ」「エンターテインメント・音楽」「伝統芸能・クラシック」「アニメ・映画」という10のジャンルでわかりやすく分類し、ジャンルごとに適切な資源管理を行いながら、視聴者のみなさまにお届けする放送・サービスの価値を最大化します。

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名等
教 育 ・ 次 世 代	2.7～12.2百万円	「みんなDEどーもくん!」「おかあさんといっしょ」「にほんごであそぼ」
福 祉	3.0～ 5.4百万円	「ハートネットTVゾーン」「バリバラ」「NHKみんなの手話」
ラ イ フ ・ 教 養	0.7～22.5百万円	「ダーウィンが来た!」「日曜美術館」「まいにちスクスク」
趣 味 ・ 実 用	0.6～ 4.1百万円	「100分de名著」「趣味どきっ!」「まる得マガジン」
ド ラ マ	13.5～79.0百万円	「大河ドラマ」「BS時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント・ 音 楽	6.6～36.8百万円	「新・BS日本のうた」「チコちゃんに叱られる!」「みんなのうた」
伝 統 芸 能 ・ ク ラ シ ッ ク	1.6～ 9.4百万円	「古典芸能への招待」「クラシック倶楽部」「日本の話芸」

- ・金額は、直接制作費（出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等）のほか、人件費、機材費も含む経費です。
- ・「ニュース（解説）」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「アニメ・映画」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

3

契約収納費

共感と納得に基づく新たな業務モデルの確立に向けて取り組み、受信料の公平負担と営業経費の抑制に努めます。

NHKの公共的価値を視聴者のみなさまに共感いただくために、公共メディアとしての役割や受信料制度の意義を丁寧に説明します。また、外部企業等との連携強化やデジタル接点等を活用した届け出の促進など、さまざまなアプローチにより、効率的な契約・収納活動に取り組んでいきます。

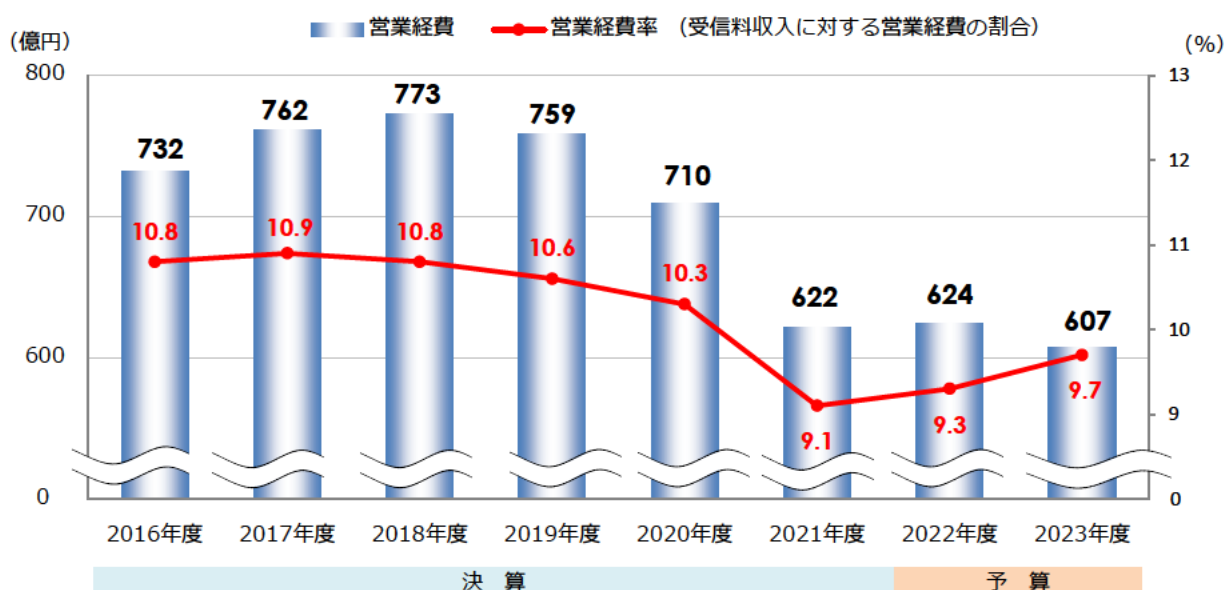
1 営業経費（受信契約および受信料の収納に係る経費の総額）

文書や電話等の各種施策や外部企業との連携強化に重点的に取り組むことで、受信料値下げ後も営業経費率は10%を下回り、9.7%となります。

(億円)

区分 (金額は再掲)	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	率・%	備考
営業経費	624.4	607.3	△ 17.1	△ 2.7	
契約収納費	491.3	491.8	0.5	0.1	
人件費	121.4	102.4	△ 18.9	△ 15.6	契約・収納活動に係る職員の人件費
減価償却費	11.6	13.0	1.3	11.7	営業システムに係る減価償却費

(参考) 営業経費と営業経費率の推移



2 共感と納得に基づく新たな業務モデルの確立に向けて

- コンテンツと連動した理解促進活動を一層強化するとともに、デジタル接点等を活用した届け出を促進
- 外部企業や業界団体等との連携を一層強化
- 情報活用の高度化に取り組み、効率的・効果的な契約・収納活動を推進
- 現行訪問要員体制の終了

地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	2022年度	2023年度	増 減
地 域 ス タ ッ プ※	650 人	593 人	△ 57 人
公募型企画競争による法人委託 〔指定地域の契約・収納業務全般と 職員が行う業務の一部を委託〕	29 地区 (313万世帯)	2023年度中に 終了予定	

※現行の地域スタッフ制度については、2023年度末に終了予定

契約収納費

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
契 約 収 納 費	491.3	491.8	0.5	0.1	
地 域 ス タ ッ プ 等 手 数 料 ・ 給 付 金 料 法 人 委 託 手 数 料	113.6	75.8	△ 37.8	△ 33.3	公募型企画競争による法人委託の 終了による減等
契 約 収 納 促 進 費 〔各 種 施 策 ・ 外 部 企 業 と の 連 携 に 係 る 経 費 等〕	205.5	243.8	38.2	18.6	文書・電話等の施策や、外部企業・ 業界団体等との連携強化による増等
契 約 収 納 業 務 運 営 費 〔請 求 ・ 収 納 や 事 務 情 報 処 理 等 に 係 る 経 費〕	172.1	172.2	0.09	0.1	

4 受信対策費

各地域の放送電波の受信に関する技術相談への対応や受信状況の調査など、視聴者のみなさまに、より良い電波環境で放送を視聴していただくための取り組みを行います。

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
受 信 対 策 費	7.9	7.1	△ 0.7	△ 9.5	

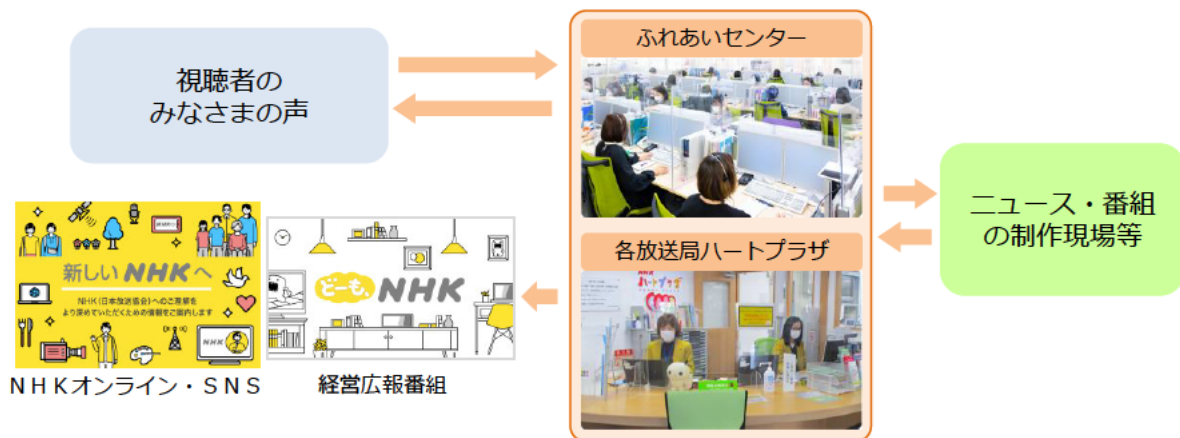
5 広 報 費

視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。

「視聴者のみなさまにより信頼され、より必要とされるNHK」を目指し、理解促進活動を積極的に展開します。

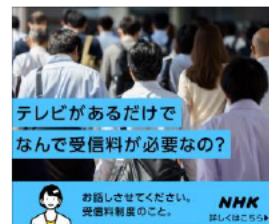
1 視聴者のみなさまとの結びつきを強化

- 視聴者のみなさまの声を適切に放送・サービスなどの事業運営に反映させる仕組みの強化
 - ・ NHKふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
 - ・ NHKハートプラザにおける視聴者のみなさまとの双方向のコミュニケーションの推進
 - ・ 寄せられた声を生かし、改善した事例を広報番組やホームページで紹介



2 公共メディア・受信料制度への理解促進

- 公共メディアの存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための積極的な広報展開
 - ・ 経営方針や執行状況などの経営情報、全国の各放送局での取り組みなどの情報発信を強化
 - ・ 放送による周知広報に加え、インターネット等の放送以外の媒体も積極的に活用した理解促進活動の推進
 - ・ 全国の各放送局やNHKプラスクロスSHIBUYA等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組等を通じて、公共メディアに対する理解促進を図る機会を充実



理解促進広告



小学校高学年対象の「つながる！ NHKメディア・リテラシー教室」 (億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
広 報 費	64.7	67.3	2.5	4.0	
視聴者意向収集費	42.4	36.8	△ 5.5	△ 13.1	視聴者対応システム経費の減等
広報推進費	21.8	30.1	8.3	38.1	インターネットを通じた理解促進活動の強化による経費の増等
放送番組等配信広報費	0.5	0.3	△ 0.2	△ 40.0	NHKプラスのPR経費の見直し

6 調査研究費

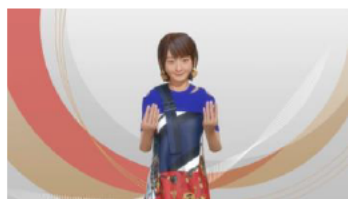
メディア環境が大きく変化する中、公共メディアとしてより豊かな放送文化の創造に資する調査研究や、新たな放送・サービスの創造に資する研究開発に取り組み、その成果を広く社会に還元していきます。

1 視聴者の信頼と期待に応えるための調査研究の推進

- 放送通信融合時代の新しい放送・メディアに関する研究や、放送メディアに求められるダイバーシティに関する研究など国内外のメディアや番組の研究
- 人々の意識や価値観を捉える新たな時系列調査をはじめ、社会・政治・生活に関する世論調査や視聴者に関する調査研究
- 地域における放送・サービス等の取り組みに関する調査を実施し、地域社会に貢献
- ニュースや番組等での公表、研究発表、ホームページ、出版物刊行等を通じた成果の社会還元

2 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

- 障害のある方、高齢者、外国人を含むあらゆる視聴者のみなさまが楽しむことができる「人にやさしい放送・サービス」のための研究開発
- AIを活用した自動翻訳、自然言語理解、映像解析、音声認識・合成など、コンテンツ制作を支援し、放送の信頼性を支える技術の研究開発や、社会課題の解決に向けた文理融合型メディア研究
- 放送・インターネットという伝送路によらずコンテンツや情報を届けるための視聴プラットフォームや、安全・安心なパーソナルデータの活用技術など、放送通信融合のための研究開発
- 裸眼視聴で自然な立体映像を楽しめる3次元テレビやAR（拡張現実）・VR（仮想現実）を実現するための、3次元情報を取得するメタスタジオやコンテンツ体感技術の研究開発
- 放送ネットワークや受信状況等の各種技術調査の実施



手話CG

聴覚に障害のある方に向けた手話CG自動生成技術



放送通信融合技術

伝送路によらずコンテンツや情報を届ける視聴プラットフォーム



メタスタジオ

被写体のさまざまな3次元情報を取得できるスタジオ

(億円)

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	率・%	備考
調査研究費	75.1	72.9	△ 2.1	△ 2.9	
番組関係	11.9	11.4	△ 0.5	△ 4.6	「沖縄本土復帰50年の研究」終了による減等
技術関係	63.2	61.5	△ 1.6	△ 2.6	衛星探査機カメラ調査開発費の減等

7 給与、退職手当・厚生費

業務改革を一層推進し、引き続き適正化に努めます。

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
給 与	1,134.4	1,124.6	△ 9.8	△ 0.9	
役 員 報 酬	3.8	3.9	0.01	0.4	
職 員 給 与	1,130.5	1,120.6	△ 9.8	△ 0.9	既存業務の見直しに伴う要員数の減による減等
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	507.0	416.9	△ 90.0	△ 17.8	
退 職 手 当	284.6	201.8	△ 82.7	△ 29.1	数理計算上の差異の償却終了等による退職給付費の減等
厚 生 保 健 費	222.4	215.0	△ 7.3	△ 3.3	福利厚生費の減等

要員計画（協会全体）

2022年度要員数	2023年度要員数	増 減
10,343人	10,268人	△ 75人

要員構成

	2022年度	2021年度
平均年齢	41.7歳	41.4歳
平均勤続年数	17.9年	17.6年
性別構成	男性 78.0% 女性 22.0%	78.9% 21.1%

経営委員の報酬（2022年度）

区 分	報酬（年額）
委 員 長（非常勤）	619万円
委 員 長 代 行（非常勤）	557万円
委 員（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員（非常勤）	681万円
委 員（常 勤）	2,206万円

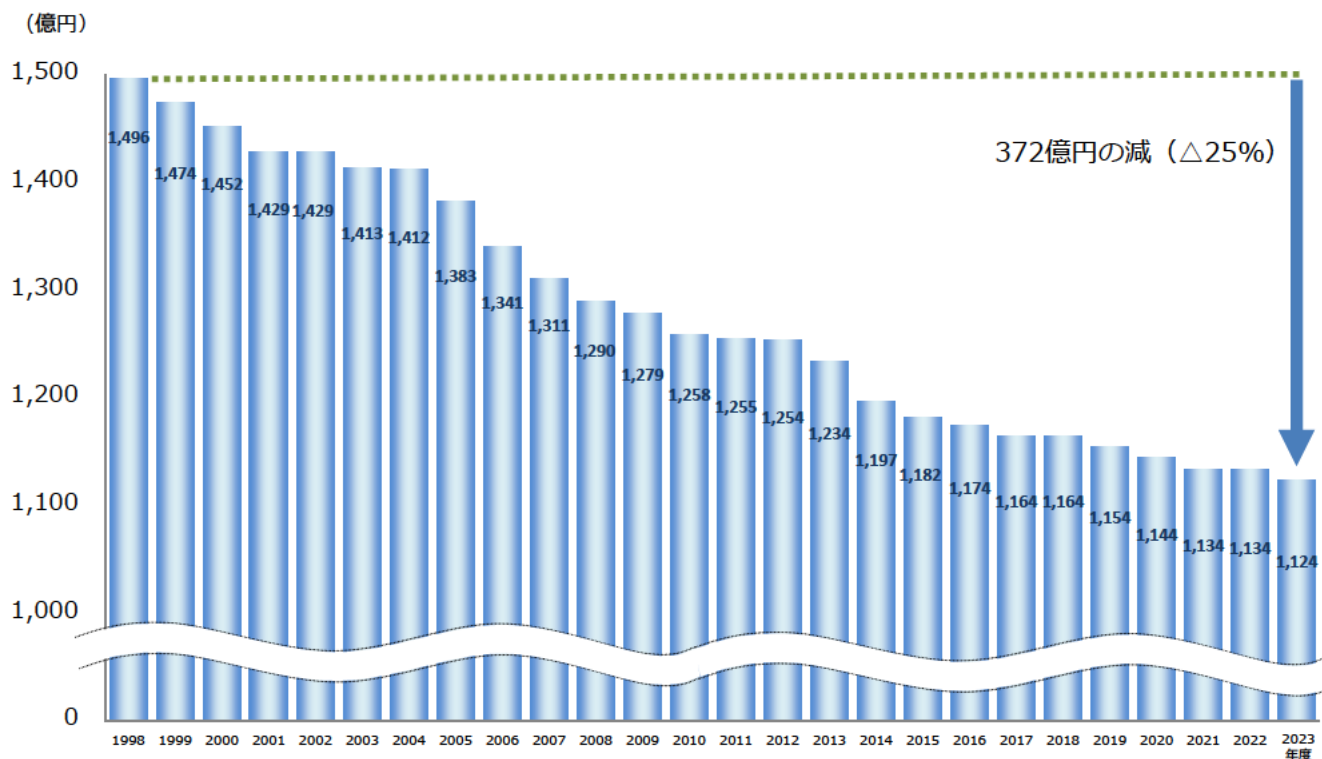
会長、副会長等の報酬（2022年度）

区 分	報酬（年額）
会 長	3,092万円
副 会 長	2,690万円
専 務 理 事	2,360万円
理 事	2,206万円

2023年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により決定します

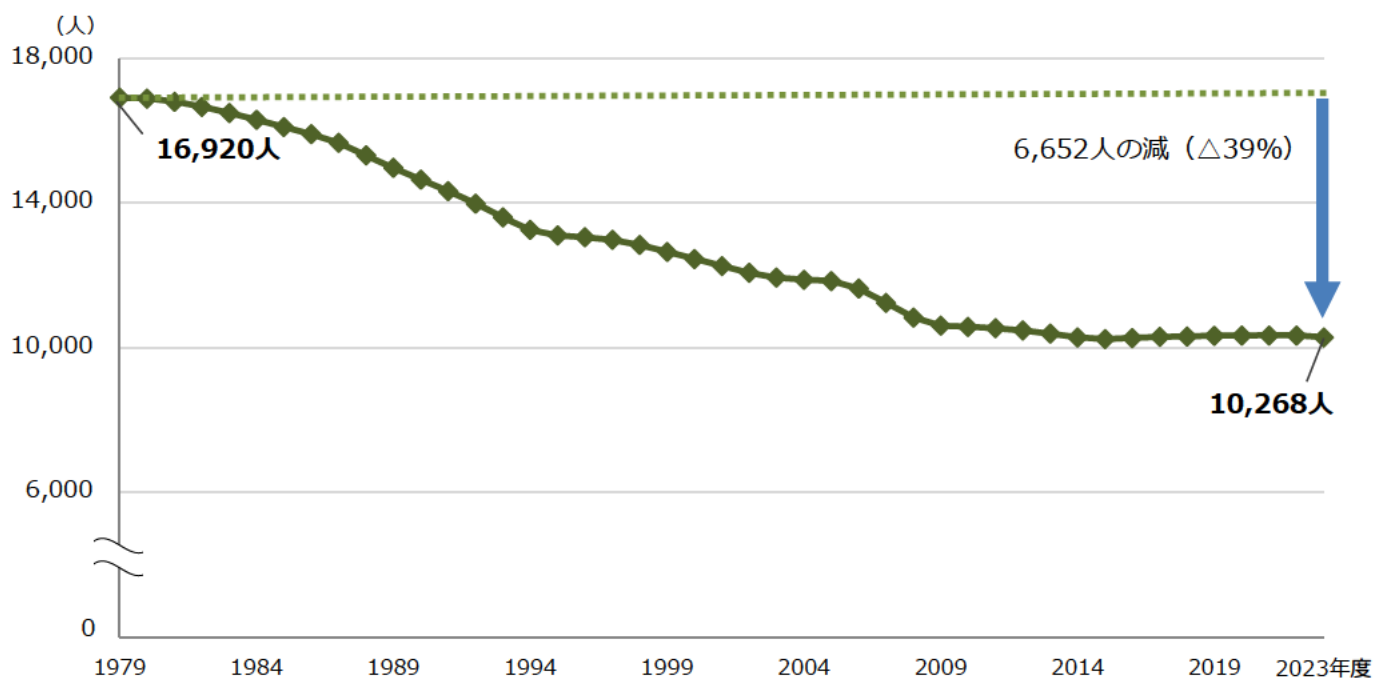
給与（予算）の推移

- 2023年度の給与は、ピークの1998年度予算に対して372億円の減（△25%）



要員数の推移

- 2023年度の要員数は、ピークの1979年度に対して6,652人の減（△39%）



(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
共 通 管 理 費	185.3	190.8	5.4	2.9	
施 設 管 理 費	68.7	76.8	8.0	11.7	一般設備に係る電力料の増等
事 務 管 理 費	86.3	85.1	△ 1.2	△ 1.4	新会館関連経費の減等
そ の 他 管 理 費	30.3	28.9	△ 1.4	△ 4.7	研修のオンライン化や転勤関連経費の見直しによる減等
減 価 償 却 費	800.0	740.0	△ 60.0	△ 7.5	
財 務 費	0.03	0.03	-	-	
特 別 支 出	46.9	22.9	△ 24.0	△ 51.2	
予 備 費	30.0	30.0	-	-	

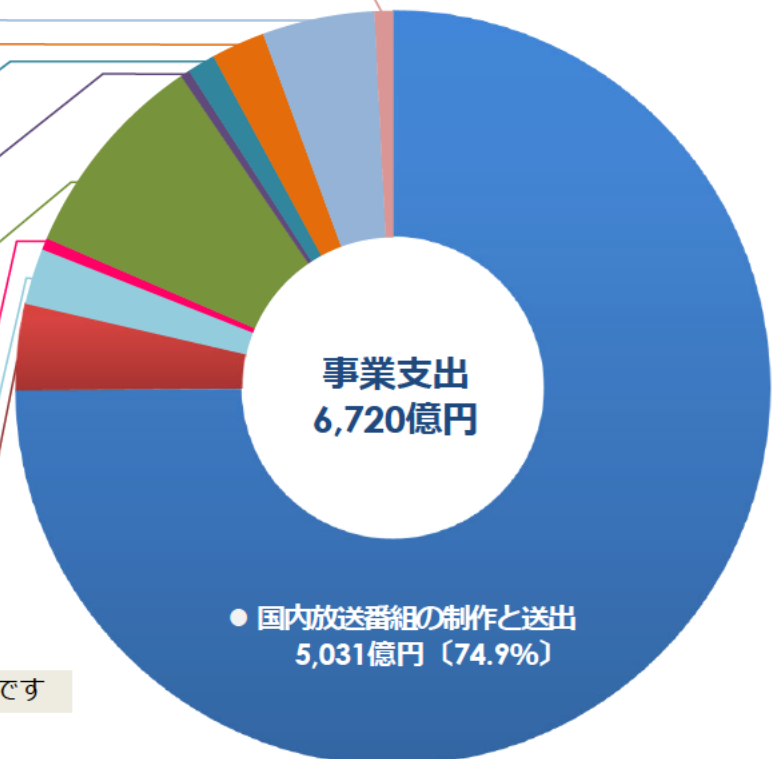
参考 4

業務別予算

業務別予算

※業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したもの

- 財務費、特別支出、予備費
52億円 [0.8%]
- 事業の管理
325億円 [4.8%]
- 番組・放送技術の調査研究
152億円 [2.3%]
- 広報活動
79億円 [1.2%]
- 受信サービス活動
27億円 [0.4%]
- 受信契約および受信料の収納
607億円 [9.0%]
- 国際放送番組等のインターネット配信
30億円 [0.5%]
- 国内放送番組等のインターネット配信
164億円 [2.4%]
- 国際放送番組の制作と送出
248億円 [3.7%]



[] は事業支出全体に対する構成比率です

NHKグループ一体となって、より創造的で効率的な体制の確立に向けた「働き方改革」を一層進めるほか、環境にやさしい経営など、持続可能な組織の実現に向けた取り組みを進めます。

一人ひとりの健康確保と多様な働き方を実現し、創造性を発揮できる組織へ

- 「NHKグループ 働き方改革宣言」を原点とした取り組みを着実に進め、一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織を実現します。

「NHKグループ 働き方改革宣言」 (2017年12月7日公表)

NHKグループは、業務に携わるすべての人の健康を最優先に考えます
これまでの慣行を打破して、働き方を抜本的に見直します

1. 長時間労働に頼らない組織風土をつくります
2. 業務の改革やスクラップを進め、効率的な働き方を追求します
3. ワーク・ライフ・バランスの充実により人間力を高めます
4. 多様な人材がいきいきと活躍できる職場を実現します
5. 改革の取り組みを点検・検証し、常に改善を続けます

「ワークスタイルの進化」に向けた取り組み

- ・心身の健康と充実を図り、社会とのつながりや家庭を大切にします
 - ・リモートワークの浸透・定着に合わせたセルフマネジメント力を向上させます
 - ・多様な人材が活躍できる、柔軟な働き方を推進します
- ・業務改善と長時間労働の抑制に取り組み、個人やチームがより力を発揮できるワークスタイルへの進化を通して、コンテンツ・サービスの向上につなげていきます。
 - ・業務の改革と連携したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、効率的な業務体制を確立し、新たな挑戦や多様な発信ができる環境を整えます。

環境経営の推進

- NHK環境経営アクションプラン2021-2023年度で掲げた目標「2025年度末までに電力使用によるCO₂の排出量をNHK全体で25%削減（2018年度比）」の達成に向け、設備の更新等による省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入などに取り組みます。また、廃棄物の削減、リサイクル率向上など環境負荷低減に向けた取り組みを強化します。
- コンテンツ制作においても、環境負荷の少ない素材の使用やリユース・リサイクル可能な美術セットを活用するなど、環境に配慮した取り組みを推進し、脱炭素社会の実現に貢献します。
- 公共メディアとして、SDGsの考え方も踏まえながら、放送やイベント、SNSなどを通じて環境問題に関する情報を発信します。社会全体に気候変動対策の取り組みを広げ、視聴者のみなさまの行動につながるきっかけを提供していきます。



ニュース・番組・イベント・SNSなど
さまざまな媒体を通じて環境問題に関する情報を発信



段ボールで制作した
環境負荷の少ない番組資材



リユース・リサイクル可能な美術セット
「1.5℃の約束 いますぐ動こう、気温上昇を止めるために」

経費の削減と重点事項への投資

- 業務全般にわたる経費の削減等で生み出した原資の一部を、事業計画の重点事項に配分します。
- 受信料の値下げの継続を可能にするため、さらなる構造改革を推進し、新たな経営課題に対応する経営資源を捻出します。
- 捻出した原資は、生産性の向上や将来的なコスト削減につながる取り組み等に重点的に配分します。

経費削減等 △420億円規模

【コンテンツ関連】

- ジャンル別管理の推進等による番組制作費の削減 △126億円 等

【技術関連】

- 仕様・計画の見直し等による放送設備の維持運用、補修費の削減 △28億円
- 設備投資の抑制等による減価償却費の削減 △60億円 等

【営業関連】

- 訪問要員手数料等の削減 △55億円
- 営業事務情報処理業務委託費の削減等 △6億円 等

【その他】

- 既存業務の見直しに伴う要員減による職員給与の減 △9億円
- 数理計算上の差異の償却終了等に伴う退職手当・厚生費の減 △90億円 等

対前年度
△170億円

重点事項への投資 +250億円規模

【コンテンツ関連】

- コンテンツの強化 +138億円
 - ・ 公共メディアNHKが一丸となり防災・減災意識を高めるキャンペーン
 - ・ 人生100年時代の多彩な学びを提供する番組の制作
 - ・ 超高精細で、世界に通用する質の高い4Kドラマの制作
 - ・ 良質なアーカイブス番組を最新技術でよみがえらせ、最大限に活用

- デジタル時代の調査・取材手法の確立 +20億円
 - ・ 取材・制作プロセス管理の高度化・システム化

- 「命と暮らしを守る」報道の強化、安全・安心を支える放送・サービス機能維持 +10億円

- 地域発情報の発信強化 +8億円

- デジタルコンテンツの強化 +6億円 等

【営業関連】

- 文書等の各種施策や外部企業との連携強化 +29億円 等

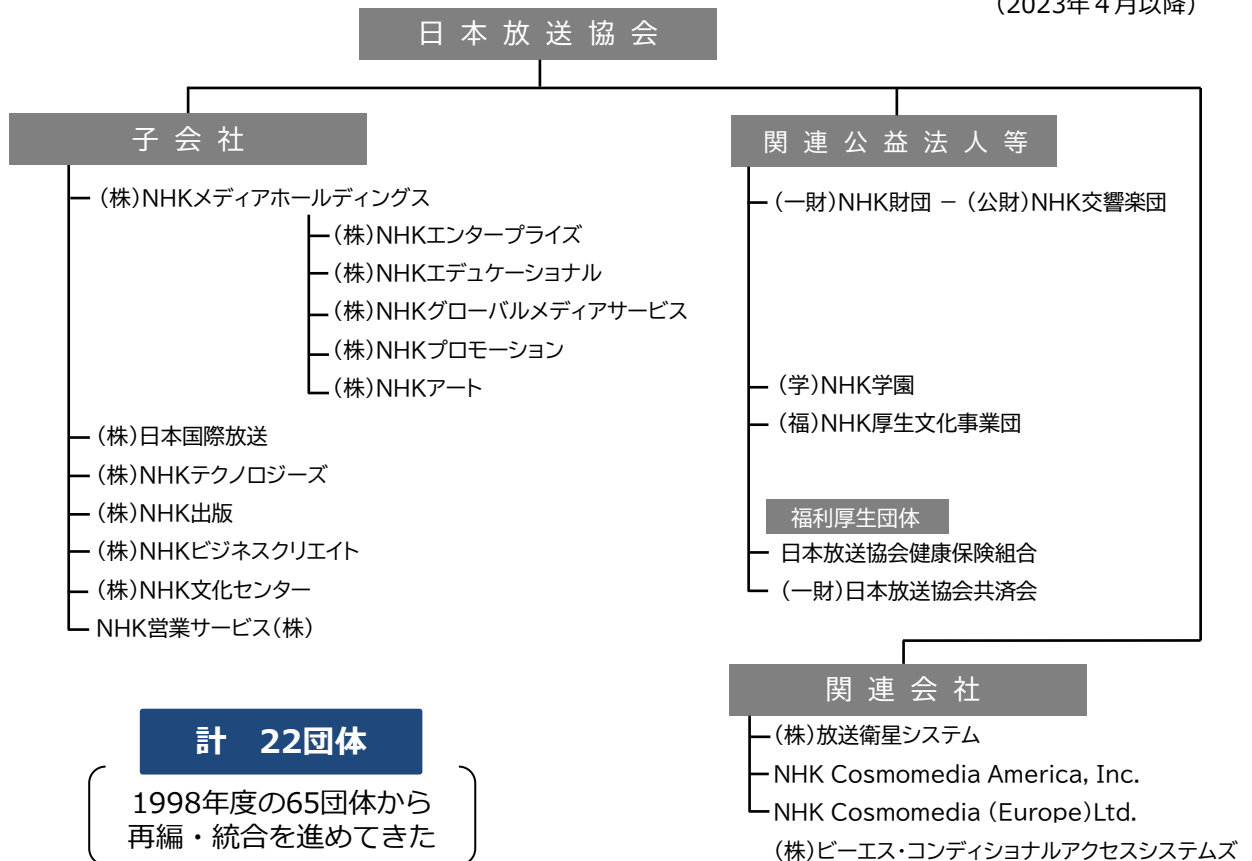
【その他】

- サイバーセキュリティの強化、システムの更新・整備等 +20億円 等

グループ全体での「新しいNHKらしさ」の追求に向けた体制構築とガバナンスの強化

- NHKの関連団体については、「新しいNHKらしさ」の追求に向けて機能・役割を見直し、子会社をはじめとした全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。
- 子会社については、2022年12月に関連事業持株会社「(株)NHKメディアホールディングス」を設立しました。5つのコンテンツ制作系子会社を傘下とし、業務・要員の効率化やガバナンス強化などを進めます。
- 2023年4月には、4つの一般財団法人※を合併して「(一財)NHK財団」を発足させ、その子法人に「(公財)NHK交響楽団」を加え、5つの財団を新しい財団グループとして統合します。
※ (一財)NHKサービスセンター、(一財)NHKインターナショナル、(一財)NHKエンジニアリングシステム、(一財)NHK放送研修センター
- NHKグループ全体として、経営委員会が定めた「内部統制関係議決」に基づき整備した体制（「関連団体運営基準」等）を適切に運用し、コンプライアンスの徹底など業務の適正性を確保します。

(2023年4月以降)



(建設費)

2023年度は、放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）の整備に重点的に取り組みます。また、設備投資の抑制に努めるとともに、緊急報道や番組の送出・充実等のための放送番組設備の整備や安定的な放送・サービス継続に必要な放送網の整備および地域放送会館の整備を行います。

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
建設費（設備投資）	755.4	906.0	150.6	19.9	
放送センター建替え	101.1	241.8	140.6	139.0	情報棟建設工事（建物）
	17.1	102.8	85.7	501.7	放送設備整備（設備）
地域放送会館の整備	68.4	23.2	△ 45.1	△ 66.0	高知・津・函館・和歌山 新会館等
放送番組設備の整備	240.3	238.4	△ 1.9	△ 0.8	川口施設建設 CSK・ニュースカー更新等
放送網の整備	177.2	140.5	△ 36.7	△ 20.7	テレビ送信設備更新 ラジオ・FM送信設備更新等
研究施設・一般施設等の整備	151.0	159.0	8.0	5.3	営業・事務システム開発 局舎・一般機器整備等

● 放送センター建替え

運用開始から半世紀余りが経過して建物の劣化や狭あい化が進んだ、東京・渋谷の放送センターについて、防災・減災報道の拠点を目指し、第Ⅰ期（情報棟）の整備を進めます。

- 情報棟建設工事（建物） 241.8億円
- 放送設備整備（設備） 102.8億円
・情報基盤の整備、送出設備の整備 等



情報棟外観イメージ

● 地域放送会館の整備

築40年を経過するなど、老朽化の著しい放送会館を中心に建替えを推進します。

- 現在、整備を進めている放送会館
・高知、津、函館、和歌山
- 建替えを検討している放送会館
・青森、盛岡、山形、福井、岐阜、鳥取、高松、松山、長崎、宮崎 等

Ⅲ. 有料インターネット活用業務勘定

(放送法20条2項2号・3号、73条2項1号)

有料インターネット活用業務勘定とは、NHKが放送した番組等をインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信する「NHKオンデマンド」の業務(20条2項2号)と、ビデオ・オン・デマンド(VOD)事業者へ番組等を有料で提供する業務(20条2項3号)に係る勘定です。

事業収支

(億円)

資本収支

(億円)

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額	率・%
事業収入	46	52	5	11.2
放送番組等有料配信収入	46	52	5	11.2
事業支出	27	31	4	15.3
放送番組等有料配信費	25	29	4	15.9
広報費	0.2	0.3	0.00	3.1
給与	0.8	0.9	0.1	12.2
退職手当・厚生費	0.3	0.3	△0.02	△8.3
共通管理費	0.4	0.4	0.06	16.2
減価償却費	0.02	0.01	△0.00	△20.4
事業収支差金	19	20	1	-

区分	2022年度 予算	2023年度 予算	増減額
資本収入	0.02	0.01	△0.00
減価償却資金受入れ	0.02	0.01	△0.00
資本支出	0.02	0.01	△0.00
建設費	0.02	0.01	△0.00
資本収支差金	-	-	-

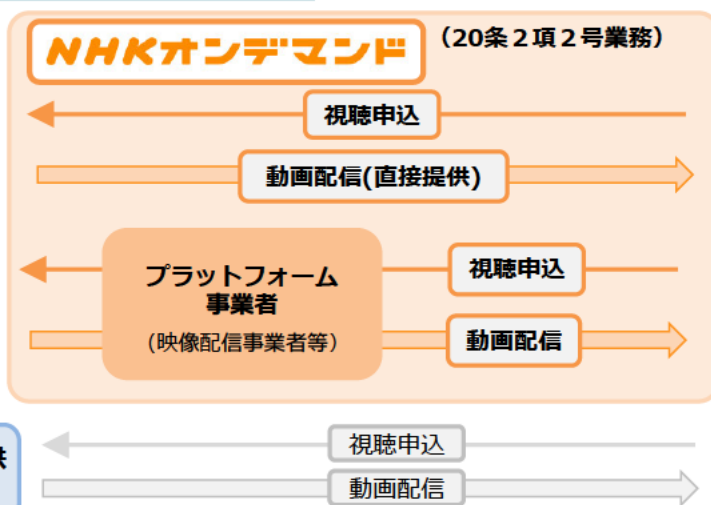
(参考)

(億円)

区分	2022年度末	2023年度末
繰越欠損金	△10	-

2023年度の事業収支差金20億円のうち10億円については、2022年度末の繰越不足△10億円の解消に充てます。残る9億円は一般勘定の副次収入に繰り入れます。

有料インターネット活用業務の範囲



「NHKオンデマンド」のサービス

まるごと見放題パック

利用料金：月額 900円(消費税込み 990円)

NHKオンデマンドで配信されている10,000本以上の番組を、配信期間中いつでも何本でもご覧いただけます。

単品

利用料金：100円～300円(消費税込み 110円～330円)

NHKオンデマンドで配信されている番組を、一定期間、番組ごとの課金でご覧いただけます。

Ⅳ. 受託業務等勘定

(放送法20条3項、73条2項2号)

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1号業務…協会の保有する施設・設備の供用 等
- 2号業務…映像ソフトの制作 等

事業収支

(億円)

区 分	2022年度 予 算	2023年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事業収入	11	19	8	75.4	
1号業務収入	11	11	0.04	0.4	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.06	8	8	12,219.1	G7広島サミット 国際放送センター 運営業務等
事業支出	9	17	7	82.4	
受託業務等費	9	17	7	82.4	受託業務の実施に係る直接経費、 人件費、減価償却費等
事業収支差金	1	2	0.7	-	

事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます

(協会全体)

(億円)

区 分	2022年度末	2023年度末	増減額
資 産	13,076	12,742	△ 334
流 動 資 産	5,587	5,143	△ 444
〔現金預金・有価証券〕	〔5,328〕	〔4,894〕	〔△ 434〕
〔受信料未収金〕	〔31〕	〔31〕	〔△ 0.6〕
〔その他の流動資産〕	〔227〕	〔218〕	〔△ 9〕
固 定 資 産	5,795	6,046	250
〔有形・無形固定資産〕	〔4,501〕	〔4,642〕	〔140〕
〔長期保有有価証券〕	〔953〕	〔1,069〕	〔115〕
〔その他の固定資産〕	〔340〕	〔335〕	〔△ 5〕
特 定 資 産	1,693	1,552	△ 140
建設積立資産	1,693	1,552	△ 140
資 産 合 計	13,076	12,742	△ 334

負 債	4,218	4,153	△ 65
流 動 負 債	2,534	2,471	△ 63
〔受信料前受金〕	〔1,460〕	〔1,381〕	〔△ 78〕
〔その他の流動負債〕	〔1,074〕	〔1,090〕	〔15〕
固 定 負 債	1,683	1,681	△ 1
〔退職給付引当金〕	〔1,346〕	〔1,354〕	〔7〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔328〕	〔322〕	〔△ 6〕
〔その他の固定負債〕	〔7〕	〔4〕	〔△ 2〕

純 資 産	(67.7%) 8,858	(67.4%) 8,589	△ 269
承継資本・固定資産充当資本	4,684	4,735	50
剰 余 金	4,174	3,854	△ 320
〔建設積立金〕	〔1,693〕	〔1,552〕	〔△ 140〕
〔還元目的積立金〕	〔-〕	〔1,920〕	〔1,920〕
〔繰越剰余金〕	〔※ 2,480〕	〔381〕	〔△ 2,099〕
負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,076	12,742	△ 334

()内は、自己資本比率を表します

※ 有料インターネット活用業務勘定の繰越欠損金△10億円を含みます

比較貸借対照表

(億円)

区 分	2020年度末	2021年度末	増減額
流 動 資 産	4,950	5,225	274
〔現金預金・有価証券〕	〔4,684〕	〔4,993〕	〔308〕
〔受信料未収金〕	〔37〕	〔39〕	〔1〕
〔その他の流動資産〕	〔228〕	〔192〕	〔△ 35〕
固 定 資 産	6,036	5,801	△ 235
〔有形・無形固定資産〕	〔4,788〕	〔4,534〕	〔△ 254〕
〔長期保有有価証券〕	〔909〕	〔929〕	〔19〕
〔その他の固定資産〕	〔338〕	〔337〕	〔△ 1〕
特 定 資 産	1,693	1,693	—
建設積立資産	1,693	1,693	—
資 産 合 計	12,681	12,720	39
流 動 負 債	2,735	2,433	△ 301
〔未払金・未払費用〕	〔945〕	〔937〕	〔△ 8〕
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金	180	—	△ 180
〔受信料前受金〕	〔1,485〕	〔1,458〕	〔△ 26〕
〔その他の流動負債〕	〔124〕	〔38〕	〔△ 86〕
固 定 負 債	1,787	1,707	△ 80
〔退職給付引当金〕	〔1,294〕	〔1,323〕	〔28〕
国際催事放送権料引当金	444	363	△ 80
〔その他の固定負債〕	〔48〕	〔19〕	〔△ 28〕
負 債 合 計	4,522	4,141	△ 381
承継資本・固定資産充当資本	4,983	4,925	△ 58
剰 余 金	3,174	3,654	479
〔建設積立金〕	〔1,693〕	〔1,693〕	〔—〕
〔繰越剰余金〕	〔1,481〕	〔1,960〕	〔479〕
純 資 産 合 計	8,158	8,579	421
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,681	12,720	39

比較損益計算書

(億円)

区 分		2020年度	2021年度	増減額
經常事業 收支	經常事業収入	7,137	7,048	△ 89
	受信料	7,005	6,896	△ 108
	副次収入等	132	151	19
	經常事業支出	6,939	6,664	△ 275
	国内放送費等	5,856	5,612	△ 244
	国内・国際放送番組等配信費	108	118	10
	減価償却費 未収受信料欠損償却費	864 109	838 95	△ 26 △ 14
經常事業収支差金	197	383	186	
經常事業外 收支	經常事業外収入	63	56	△ 7
	經常事業外支出	0.03	0.4	0.4
	經常事業外収支差金	63	55	△ 8
經常収支差金		261	439	177
特別 收支	特別収入	68	46	△ 22
	特別支出	62	65	2
当期事業収支差金		268	421	152

比較連結貸借対照表

(億円)

区 分	2020年度末	2021年度末	増減額
流 動 資 産	5,634	6,003	369
〔現金預金・有価証券〕	〔5,175〕	〔5,559〕	〔384〕
〔受信料未収金〕	〔37〕	〔39〕	〔1〕
〔受取手形、売掛金及び契約資産〕	〔122〕	〔138〕	〔15〕
〔棚卸資産〕	〔158〕	〔130〕	〔△ 28〕
〔その他の流動資産〕	〔139〕	〔135〕	〔△ 3〕
固 定 資 産	6,524	6,264	△ 259
〔有形・無形固定資産〕	〔4,913〕	〔4,665〕	〔△ 248〕
〔長期保有有価証券〕	〔1,204〕	〔1,196〕	〔△ 8〕
〔繰延税金資産〕	〔101〕	〔103〕	〔1〕
〔その他の固定資産〕	〔304〕	〔300〕	〔△ 4〕
特 定 資 産	1,693	1,693	—
建設積立資産	1,693	1,693	—
資 産 合 計	13,851	13,961	109
流 動 負 債	2,765	2,502	△ 263
〔支払手形及び買掛金〕	〔176〕	〔183〕	〔6〕
〔未払金・未払費用〕	〔679〕	〔680〕	〔0.2〕
〔東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金〕	〔180〕	〔—〕	〔△ 180〕
〔受信料前受金〕	〔1,485〕	〔1,458〕	〔△ 26〕
〔その他の流動負債〕	〔244〕	〔180〕	〔△ 64〕
固 定 負 債	1,957	1,881	△ 76
〔退職給付引当金〕	〔1,451〕	〔1,487〕	〔36〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔444〕	〔363〕	〔△ 80〕
〔その他の固定負債〕	〔62〕	〔30〕	〔△ 31〕
負 債 合 計	4,723	4,384	△ 339
資 本	9,047	9,494	447
〔承継資本・固定資産充当資本〕	〔4,983〕	〔4,925〕	〔△ 58〕
〔連結剰余金〕	〔4,063〕	〔4,569〕	〔505〕
評価換算差額等・非支配株主持分	81	82	1
純 資 産 合 計	9,128	9,577	449
負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,851	13,961	109

比較連結損益計算書

(億円)

区 分		2020年度	2021年度	増減額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,554	7,508	△ 46
	受 信 料	7,005	6,896	△ 108
	そ の 他 の 経 常 事 業 収 入	548	611	62
	経 常 事 業 支 出	7,306	7,057	△ 248
	放 送 事 業 運 営 費	6,673	6,384	△ 289
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	109	95	△ 14
	そ の 他 の 経 常 事 業 支 出	523	578	55
	経 常 事 業 収 支 差 金	248	450	202
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	61	50	△ 11
	経 常 事 業 外 支 出	1	2	0.9
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	60	48	△ 12
	経 常 収 支 差 金	308	499	190
特 別 収 支	特 別 収 入	69	48	△ 20
	特 別 支 出	65	69	4
	税 金 等 調 整 前 当 期 事 業 収 支 差 金	312	478	165
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	24	5
	法 人 税 等 調 整 額	4	0.7	△ 3
	当 期 事 業 収 支 差 金	288	452	164
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 事 業 収 支 差 金	0.9	0.8	△ 0.06
	親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 事 業 収 支 差 金	287	451	164

【連結の範囲】

- ・ 連結子会社(11社)…… (株)NHKエンタープライズ、(株)NHKエデュケーショナル、(株)NHKグローバルメディアサービス、(株)日本国際放送、(株)NHKプロモーション、(株)NHKアート、(株)NHKテクノロジーズ、(株)NHK出版、(株)NHKビジネスクリエイト、(株)NHK文化センター、NHK営業サービス(株)
- ・ 持分法適用会社(1社)… (株)放送衛星システム

日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「経営に関する情報」からご覧いただけます。
<https://www.nhk.or.jp/info/pr/>

